



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年7月9日
東

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所
 コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 岩田潤 (TEL) 078-222-9700
 定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 2026年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,734	5.3	655	14.1	672	15.0	471	12.6
2025年5月期	1,646	9.7	574	7.7	584	6.8	418	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	78.02	—	16.4	20.9	37.8
2025年5月期	68.33	—	16.0	19.8	34.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	3,343	2,987	89.4	502.52
2025年5月期	3,074	2,750	89.5	453.00

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,987百万円 2025年5月期 2,750百万円

- (注) 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	653	△107	△272	1,006
2025年5月期	302	△336	△161	733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00	72	17.6	2.8
2026年5月期	—	0.00	—	28.00	28.00	83	17.9	2.9
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		19.6	

- (注) 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期及び2026年5月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2027年5月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年5月期(予想)の年間配当金は32円となります。

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,800	3.8	670	2.3	687	2.2	485	3.0	円 銭 81.58

- (注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示していません。
 2. 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年5月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	6,600,000株	2025年5月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	654,612株	2025年5月期	528,412株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	6,044,594株	2025年5月期	6,129,132株

- (注) 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
製品売上原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や米国の政策動向、資源・エネルギー価格の高騰及び物価上昇の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、官公庁・民間企業における事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しており、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような環境において、当社は、第2次中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech^(注)市場の深耕」を推進する一方で、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」による課題解決へのシナジー創出に取り組むとともに、これらの達成を支える人財基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」に関して民間企業からの受注拡大に取り組んでいるほか、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」の導入拡大、並びに自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。直近では、当社が提供する防犯アプリ「Digi Police」において、2025年12月1日より新たに『国際電話ブロック機能』を搭載し、リリースいたしました。また、2026年1月5日より、消防・消防団活動のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する新サービス「消防アプリ『RED』」を提供開始いたしました。

また、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、及び実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、ストック型売上であるクラウド利用料の順調な増加に加え、ライセンス販売において消防防災を中心に新規・更新受注があるなど増加要因があった一方で、前事業年度に大型のSI初期開発売上があった反動等が減少要因となり、1,734,668千円(前事業年度比5.3%増)となりました。

利益面では、売上高の増加が人件費等の売上原価・販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、営業利益655,128千円(前事業年度比14.1%増)、経常利益672,045千円(前事業年度比15.0%増)、当期純利益471,599千円(前事業年度比12.6%増)となりました。

なお、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注)Gov-tech(ガブテック)：既存の産業とテクノロジーを組み合わせることでイノベーションを起こす動きをさすxTech(クロステック)のひとつであり、政府(Government)が積極的に新しい技術(Technology)をとり入れ、公的サービスをテクノロジーの力でより良いものにする取り組み

品目別の売上高の実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)
クラウド利用料	907,383	110.0
クラウド初期構築	372,622	119.7
SI保守	77,523	89.9
SI初期	227,492	69.9
その他保守(ライセンス、商品)	39,644	98.3
その他初期(ライセンス、商品)	110,003	189.0
合計	1,734,668	105.3

(注) 当事業年度の期首より、品目の内訳を変更しております。前事業年度比については、前事業年度の数値を変更後の項目に組み替えて比較しております。

a) クラウド利用料

「NET119緊急通報システム」・「Live119(映像通報システム)」・「Live-X(映像通話システム)」・「DMaCS(災害情報共有サービス)」のほか、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、907,383千円(前事業年度比10.0%増)となりました。

b) クラウド初期構築

「Digi Police」追加機能(国際電話ブロック機能)や民間向けアプリ案件等の受注に係る売上が堅調に推移し、売上高は372,622千円(前事業年度比19.7%増)となりました。

c) SI(初期・保守)

地理情報システムの受託開発・保守に関して堅調に推移したものの、前期の一部大型案件の反動があったことにより、売上高は305,015千円(前事業年度比25.9%減)となりました。

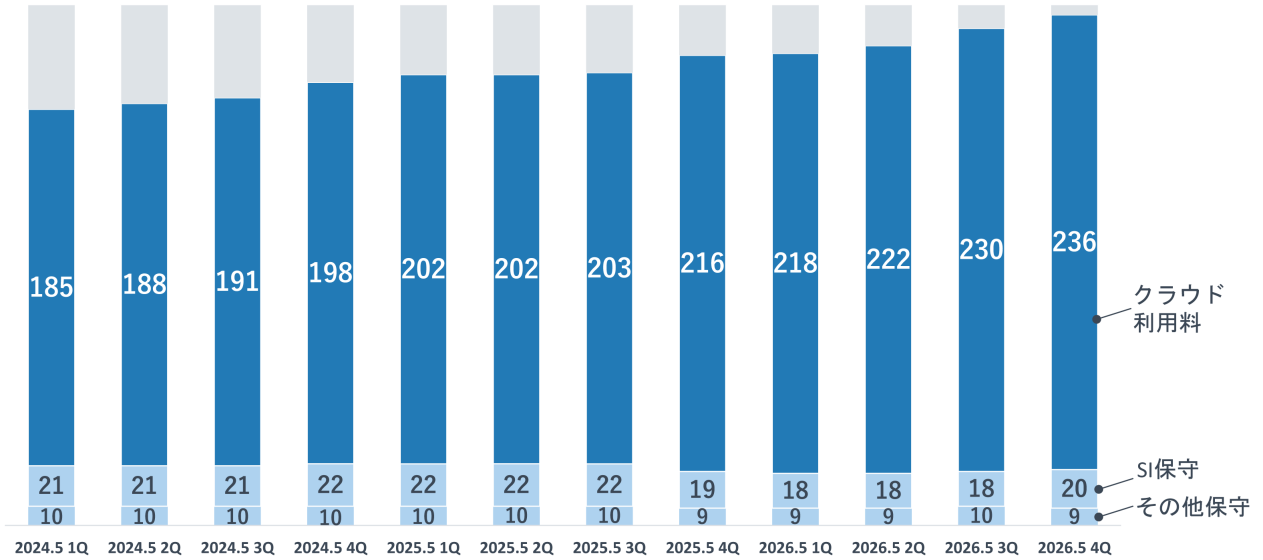
d) その他(初期・保守)

既存顧客からの継続的な受注やデジタル地図等の納品のほか、ライセンス販売にて消防防災を中心に新規・更新受注が増加したため、売上高は149,647千円(前事業年度比51.9%増)となりました。

また、売上高に占める各種売上の四半期推移は次のとおりであります。

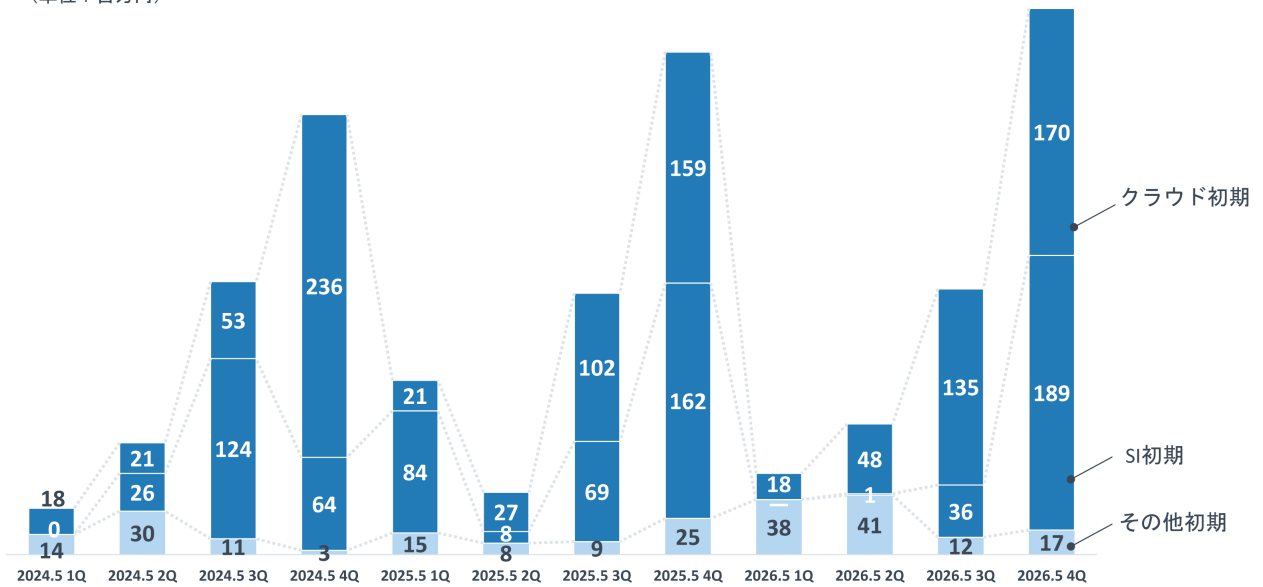
(1) ストック型売上

(単位：百万円)



(2) フロー型売上(初期開発・販売収益等)

(単位：百万円)



(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は3,343,042千円となり、前事業年度末と比較して268,616千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が73,243千円、有価証券が49,800千円、投資有価証券が266,637千円それぞれ増加した一方で、売掛金が141,103千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は355,393千円となり、前事業年度末と比較して31,417千円増加いたしました。これは主に、未払金が7,596千円、未払法人税等が33,577千円、長期前受収益が14,161千円それぞれ増加した一方で、買掛金が24,352千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は2,987,648千円となり、前事業年度末と比較して237,199千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が471,599千円、譲渡制限付株式の付与により資本剰余金が11,042千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が72,859千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が184,356千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが107,644千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが272,573千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが653,462千円の獲得となったため、前事業年度に比べ273,243千円増加し、当事業年度末には1,006,822千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、653,462千円(前事業年度比350,894千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が672,045千円、売上債権の減少額が141,103千円あった一方で、法人税等の支払額が172,076千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、107,644千円(前事業年度比229,140千円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,045,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が845,000千円、投資有価証券の取得による支出が299,705千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、272,573千円(前事業年度比111,384千円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出が199,814千円、配当金の支払による支出が72,759千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境としましては、国内経済の先行きが予断を許さない状況においても、「1. (1) 当期の経営成績の概況」で述べた情報サービス産業界や当社の事業領域である公共システム分野の潮流は引き続き継続することが予想され、行政の高度化を実現するクラウドソリューションの活躍への期待は、デジタル庁の後押しもあり、益々大きくなるものとみられます。

このようななか、当社は、社会課題に挑戦するための行動指針として「“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに」を掲げ、第2次中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」による課題解決へのシナジー創出に取り組むとともに、これらの達成を支える人財基盤の強化に注力しております。

当事業年度は、「1. (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、「Gov-tech市場の深耕」については順調に推移しました。しかしながら、当社が、既存事業の安定的成長を継続しつつ、前述のような公共システム分野における市場創出の流れを受けて新たな成長軌道の第一歩を踏み出すためには、当社のクラウドソリューションにAIをはじめとする先進技術を融合させることにより、社会課題解決に資する新たなサービスや事業機会の創出に取り組むとともに、同業種、他業種を対象としたM&A・事業提携を通じて社会課題解決に向けたグループシナジーを実現していくことも必要となります。

そして、これらの課題を実現していくための共通の課題が人的資本の強化であります。IT人材の獲得競争は激化する一方で、増員数は足踏み傾向となっておりますが、採用コンテンツの充実やカジュアル面談の実施等を通じた採用活動の強化を図るとともに、企業型DC制度の導入を通じた社員が安心して働ける職場環境の構築や社内制度(教育・処遇等)を充実させることで、多様な人財確保を進めて参ります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、クラウドサービスの既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴うクラウド利用料の増収を見込んでおります。また、受託開発についても、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社の施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。一方、費用面においては人的資本の強化に伴う採用活動費、人件費等の増加を見込んでおります。

それらの結果、売上高1,800百万円(前期比3.8%増)、営業利益670百万円(前期比2.3%増)、経常利益687百万円(前期比2.2%増)、当期純利益485百万円(前期比3.0%増)を見通しております。

その他、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,578	1,801,822
売掛金	313,876	172,773
有価証券	—	49,800
仕掛品	2,588	3,206
貯蔵品	3,764	6,742
前払費用	33,392	41,813
その他	6,943	9,962
流動資産合計	2,089,143	2,086,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,269	16,522
減価償却累計額	△5,175	△6,189
建物(純額)	11,094	10,332
工具、器具及び備品	24,441	28,310
減価償却累計額	△18,258	△21,404
工具、器具及び備品(純額)	6,182	6,905
有形固定資産合計	17,276	17,238
無形固定資産		
ソフトウェア	2,273	1,332
無形固定資産合計	2,273	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	645,138	911,776
関係会社株式	74,272	74,272
関係会社社債	153,429	153,984
長期前払費用	13,535	14,659
繰延税金資産	27,957	26,519
その他	51,398	57,137
投資その他の資産合計	965,732	1,238,349
固定資産合計	985,282	1,256,920
資産合計	3,074,425	3,343,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,972	25,619
未払金	15,962	23,559
未払費用	23,388	24,962
未払法人税等	95,541	129,119
未払消費税等	34,929	31,014
前受金	217	7,425
預り金	28,952	31,183
前受収益	28,792	28,268
流動負債合計	277,757	301,151
固定負債		
長期末払金	11,590	11,590
長期前受金	7,425	—
長期前受収益	20,279	34,441
預り保証金	6,924	8,211
固定負債合計	46,219	54,242
負債合計	323,976	355,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	64,038	75,080
資本剰余金合計	417,488	428,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,362,611	2,761,351
利益剰余金合計	2,362,611	2,761,351
自己株式	△385,281	△569,638
株主資本合計	2,758,768	2,984,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,318	3,454
評価・換算差額等合計	△8,318	3,454
純資産合計	2,750,449	2,987,648
負債純資産合計	3,074,425	3,343,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高		
商品売上高	16,395	24,154
製品売上高	1,630,304	1,710,514
売上高合計	1,646,699	1,734,668
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	9,873	15,929
製品売上原価	560,830	518,212
売上原価合計	570,704	534,142
売上総利益	1,075,994	1,200,526
販売費及び一般管理費	501,857	545,397
営業利益	574,136	655,128
営業外収益		
受取利息	1,448	4,691
有価証券利息	8,431	10,827
助成金収入	120	1,132
その他	206	265
営業外収益合計	10,207	16,916
経常利益	584,344	672,045
税引前当期純利益	584,344	672,045
法人税、住民税及び事業税	167,298	204,414
法人税等調整額	△1,727	△3,968
法人税等合計	165,570	200,446
当期純利益	418,774	471,599

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	280,781	53.3	292,262	56.3
II 経費		246,488	46.7	226,569	43.7
当期製造費用		527,269	100.0	518,831	100.0
期首仕掛品棚卸高		36,149		2,588	
合計		563,418		521,419	
期末仕掛品棚卸高		2,588		3,206	
製品売上原価		560,830		518,212	

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 48,242千円	外注開発費 38,985千円
地図関連費用等 58,743千円	地図関連費用等 48,177千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	56,922	410,372	2,005,255	2,005,255
当期変動額						
剰余金の配当					△61,418	△61,418
当期純利益					418,774	418,774
自己株式の取得						
自己株式の処分			7,116	7,116		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	7,116	7,116	357,355	357,355
当期末残高	363,950	353,450	64,038	417,488	2,362,611	2,362,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△298,336	2,481,241	△675	△675	2,480,566
当期変動額					
剰余金の配当		△61,418			△61,418
当期純利益		418,774			418,774
自己株式の取得	△99,969	△99,969			△99,969
自己株式の処分	13,024	20,140			20,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,643	△7,643	△7,643
当期変動額合計	△86,945	277,526	△7,643	△7,643	269,883
当期末残高	△385,281	2,758,768	△8,318	△8,318	2,750,449

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	363,950	353,450	64,038	417,488	2,362,611	2,362,611
当期変動額						
剰余金の配当					△72,859	△72,859
当期純利益					471,599	471,599
自己株式の取得						
自己株式の処分			11,042	11,042		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	11,042	11,042	398,740	398,740
当期末残高	363,950	353,450	75,080	428,530	2,761,351	2,761,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△385,281	2,758,768	△8,318	△8,318	2,750,449
当期変動額					
剰余金の配当		△72,859			△72,859
当期純利益		471,599			471,599
自己株式の取得	△199,814	△199,814			△199,814
自己株式の処分	15,457	26,500			26,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,773	11,773	11,773
当期変動額合計	△184,356	225,425	11,773	11,773	237,199
当期末残高	△569,638	2,984,193	3,454	3,454	2,987,648

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,344	672,045
減価償却費	5,167	5,246
敷金償却費	476	476
受取利息及び受取配当金	△1,448	△4,691
有価証券利息	△8,431	△10,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,420	141,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,948	△3,597
前払費用の増減額 (△は増加)	5,840	△5,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,876	△24,352
未払金の増減額 (△は減少)	△10,770	6,583
前受金の増減額 (△は減少)	△9,906	7,207
預り金の増減額 (△は減少)	5,782	2,230
前受収益の増減額 (△は減少)	△14,019	13,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,025	△3,915
長期前受金の増減額 (△は減少)	△198	△7,425
その他	20,550	23,712
小計	469,818	812,389
利息及び配当金の受取額	6,522	13,149
法人税等の支払額	△173,773	△172,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,567	653,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△995,000	△845,000
定期預金の払戻による収入	995,000	1,045,000
関係会社株式の取得による支出	△74,272	—
関係会社社債の取得による支出	△161,126	—
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△3,209
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△299,705
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,016
預り保証金の受入による収入	—	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,785	△107,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△99,969	△199,814
配当金の支払額	△61,219	△72,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,189	△272,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,406	273,243
現金及び現金同等物の期首残高	928,985	733,578
現金及び現金同等物の期末残高	733,578	1,006,822

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド 利用料	クラウド 初期構築	SI (初期・保守)	その他 (ライセンス販売・ 商品売上)	合計
外部顧客への売上高	824,974	311,305	411,883	98,535	1,646,699

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社STNet	230,450	情報サービス事業

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド 利用料	クラウド 初期構築	SI (初期・保守)	その他 (ライセンス販売・ 商品売上)	合計
外部顧客への売上高	907,383	372,622	305,015	149,647	1,734,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	453.00円	502.52円
1株当たり当期純利益	68.33円	78.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	418,774	471,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,774	471,599
普通株式の期中平均株式数(株)	6,129,132	6,044,594

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,750,449	2,987,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,750,449	2,987,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,071,588	5,945,388

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2026年4月13日の取締役会決議に基づき、2026年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式の分割について

(1) 分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2026年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,300,000株
② 今回の分割により増加する株式数	3,300,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	6,600,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(5) 分割の日程

① 基準日公告日	2026年5月13日(水)
② 基準日	2026年5月31日(日)
③ 効力発生日	2026年6月1日(月)

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月1日(月)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部は変更箇所)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 9,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 18,000,000株とする。

(3) 変更の日程

① 取締役会決議日	2026年4月13日(月)
② 効力発生日	2026年6月1日(月)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割の効力発生日は2026年6月1日であるため、2026年5月31日を基準日とする2026年5月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)
受託開発	612,806	109.6
合計	612,806	109.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前事業年度比(%)	金額(千円)	前事業年度比(%)
受託開発	670,973	131.9	171,474	153.5
合計	670,973	131.9	171,474	153.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)
クラウド利用料	907,383	110.0
クラウド初期構築	372,622	119.7
SI保守	77,523	89.9
SI初期	227,492	69.9
その他保守(ライセンス、商品)	39,644	98.3
その他初期(ライセンス、商品)	110,003	189.0
合計	1,734,668	105.3

(注) 1 当事業年度の期首より、品目の内訳を変更しております。前事業年度比については、前事業年度の数値を変更後の項目に組み替えて記載しております。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社STNet	230,450	14.0	—	—

※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。

- 2 当事業年度の株式会社STNetについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。